



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 猪崎 光一
(氏名) 塩谷 雅則 TEL 06(6644)7805
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,419	△8.8	1,095	31.1	949	37.1	619	26.3
26年3月期	42,136	15.0	835	9.7	692	4.6	490	15.2

(注) 包括利益 27年3月期 994百万円 (104.9%) 26年3月期 485百万円 (5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.15	—	9.4	2.6	2.8
26年3月期	1.70	—	8.6	1.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,137	7,419	21.1	25.74
26年3月期	36,876	5,794	15.7	20.10

(参考) 自己資本 27年3月期 7,419百万円 26年3月期 5,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,312	△36	△2,147	1,896
26年3月期	△5,915	△22	3,487	1,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	13.2	180	△48.3	110	△61.4	100	△62.7	0.35
通期	40,500	5.4	850	△22.4	710	△25.2	610	△1.5	2.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	288,357,304 株	26年3月期	288,357,304 株
27年3月期	61,770 株	26年3月期	58,017 株
27年3月期	288,297,359 株	26年3月期	288,299,463 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,568	△10.0	933	47.5	790	66.5	522	59.2
26年3月期	40,653	14.1	632	7.6	474	△2.8	327	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.81	—
26年3月期	1.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	34,160		6,809	19.9			23.62	
26年3月期	36,263		5,633	15.5			19.54	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,809百万円 26年3月期 5,633百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	13.0	140	△35.3	130	△48.7	0.45
通期	38,400	5.0	650	△17.8	580	11.1	2.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりましたものの、海外経済の下振れリスクなどが存在し、先行きに留意が必要な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、受注競争の激化に加えて、建設技能労働者の不足による労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、民間住宅工事に加え、官庁・民間非住宅工事の受注活動にも積極的に取り組むとともに、一層の工事原価管理の強化と諸経費の削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比8.8%減の384億19百万円、営業利益は前期比31.1%増の10億95百万円、経常利益は前期比37.1%増の9億49百万円となりました。債権回収を積極的に進めたことに伴う貸倒引当金の取り崩しにより、2億98百万円を特別利益に計上する一方、所有不動産の減損処理の実施等に伴い、5億81百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期比26.3%増の6億19百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、売上高は前期比8.0%減の378億87百万円となりましたが、利益率の向上等により、セグメント利益は前期比72.3%増の10億61百万円となりました。

(不動産事業)

前連結会計年度に多額の販売用不動産の売却があったこと等により、売上高は前期比45.2%減の5億32百万円、セグメント利益は前期比75.8%減の59百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策効果により企業業績や雇用・所得環境の改善は進むものの、建設業界におきましては、受注競争の激化に加えて建設技能労働者の不足による労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりなど依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高405億円、連結営業利益8億50百万円、連結経常利益7億10百万円、連結当期純利益6億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等及び土地が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億38百万円減の351億37百万円となりました。

負債合計は、借入金及び退職給付に係る負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億64百万円減の277億18百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益 6 億19百万円及び退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額 6 億31百万円を利益剰余金に計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億25百万円増の74億19百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末20.10円から5.64円増の25.74円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが23億12百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが36百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが21億47百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少及び仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度59億15百万円のマイナスから23億12百万円のプラスとなり、82億28百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度22百万円のマイナスから36百万円のマイナスとなり、14百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が減少したこと等により、前連結会計年度34億87百万円のプラスから21億47百万円のマイナスとなり、56億35百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	13.0	14.9	16.3	15.7	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	29.4	38.8	40.7	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	13.4	3.2	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	5.9	27.9	—	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境の中、利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、平成27年度を初年度とする「3カ年経営計画」の着実な実施により、株主の皆様への早期の復配を目指してまいる所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

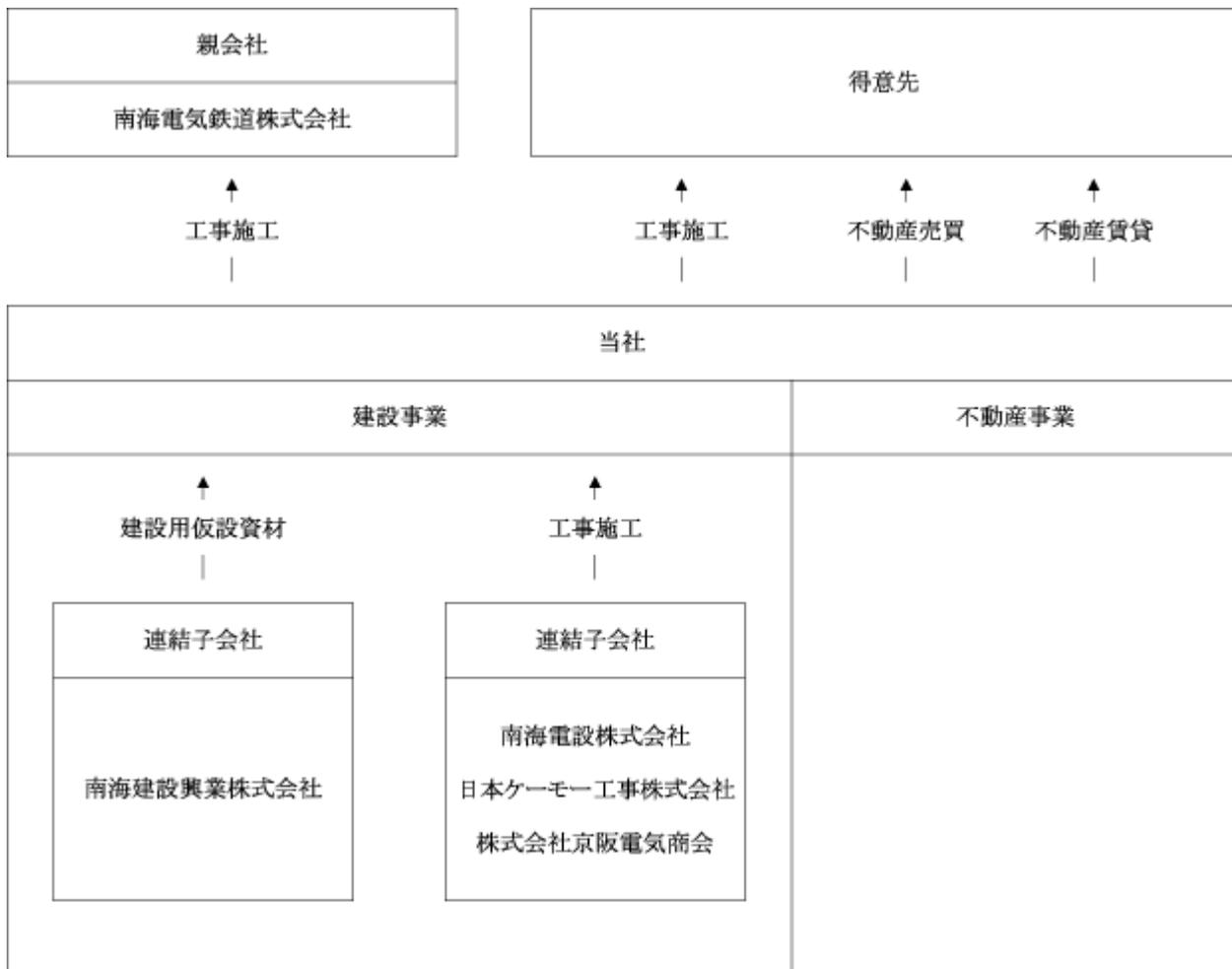
建設事業

当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社、日本ケーマー工事株式会社及び株式会社京阪電気商会に発注しております。

不動産事業

当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年3月27日に開示した「3カ年経営計画（平成27年度～平成29年度）の策定について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nantatsu.co.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,787	1,896
受取手形・完成工事未収入金等	※3 22,550	※3 21,433
未収入金	488	307
販売用不動産	187	※4 375
未成工事支出金	169	200
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	66	66
繰延税金資産	23	81
その他	199	485
貸倒引当金	△76	△70
流動資産合計	25,444	24,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,846	4,719
機械、運搬具及び工具器具備品	1,189	1,214
土地	7,546	※4 6,724
リース資産	91	66
減価償却累計額	△3,305	△3,373
有形固定資産合計	10,369	9,351
無形固定資産		
無形固定資産	146	119
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 254	※1 284
破産更生債権等	2,303	1,779
繰延税金資産	147	128
敷金及び保証金	298	301
その他	138	161
貸倒引当金	△2,227	△1,813
投資その他の資産合計	916	842
固定資産合計	11,431	10,313
資産合計	36,876	35,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,026	13,493
短期借入金	12,791	9,833
リース債務	18	14
未成工事受入金	321	165
完成工事補償引当金	39	33
工事損失引当金	144	-
賞与引当金	104	124
預り金	394	137
その他	381	307
流動負債合計	27,222	24,110
固定負債		
長期借入金	2,191	3,022
リース債務	25	18
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	1,473	403
長期預り保証金	139	135
繰延税金負債	26	27
固定負債合計	3,859	3,607
負債合計	31,082	27,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	2,340	3,591
自己株式	△2	△3
株主資本合計	6,041	7,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	29
退職給付に係る調整累計額	△251	98
その他の包括利益累計額合計	△247	127
純資産合計	5,794	7,419
負債純資産合計	36,876	35,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	41,165	37,887
不動産事業売上高	970	532
売上高合計	42,136	38,419
売上原価		
完成工事原価	※1 38,643	34,940
不動産事業売上原価	※2 682	※2 434
売上原価合計	39,326	35,375
売上総利益		
完成工事総利益	2,522	2,947
不動産事業総利益	287	97
売上総利益合計	2,810	3,044
販売費及び一般管理費	※3 1,974	※3 1,948
営業利益	835	1,095
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	4	5
受取地代家賃	3	5
受取和解金	1	4
寄付金収入	10	-
その他	16	25
営業外収益合計	44	44
営業外費用		
支払利息	154	147
その他	33	44
営業外費用合計	187	191
経常利益	692	949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	298
特別利益合計	-	298
特別損失		
貸倒引当金繰入額	135	-
減損損失	-	※4 471
固定資産売却損	-	109
特別損失合計	135	581
税金等調整前当期純利益	556	666
法人税、住民税及び事業税	66	91
法人税等調整額	△0	△43
法人税等合計	66	47
少数株主損益調整前当期純利益	490	619
当期純利益	490	619

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490	619
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△5	25
退職給付に係る調整額	-	349
その他の包括利益合計	※1 △5	※1 374
包括利益	485	994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485	994
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	1,850	△2	5,550
当期変動額					
当期純利益			490		490
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	490	△0	490
当期末残高	2,000	1,703	2,340	△2	6,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9	—	9	5,560
当期変動額				
当期純利益				490
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5	△251	△256	△256
当期変動額合計	△5	△251	△256	233
当期末残高	4	△251	△247	5,794

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	2,340	△2	6,041
会計方針の変更による 累積的影響額			631		631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	1,703	2,972	△2	6,673
当期変動額					
当期純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	619	△0	619
当期末残高	2,000	1,703	3,591	△3	7,292

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4	△251	△247	5,794
会計方針の変更による 累積的影響額				631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4	△251	△247	6,425
当期変動額				
当期純利益				619
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25	349	374	374
当期変動額合計	25	349	374	993
当期末残高	29	98	127	7,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556	666
減価償却費	158	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153	△419
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85	△88
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	154	147
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	109
減損損失	-	471
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,217	1,155
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	64	△31
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	238	151
未収入金の増減額 (△は増加)	△89	181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,082	466
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△573	△156
未収消費税等の増減額 (△は増加)	119	△367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206	△181
その他	△221	390
小計	△5,649	2,490
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△167	△135
法人税等の支払額	△111	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,915	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△30
定期預金の払戻による収入	40	50
有形固定資産の取得による支出	△38	△62
有形固定資産の売却による収入	1	29
貸付金の回収による収入	7	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	-
その他	△50	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,490	△2,780
長期借入れによる収入	1,100	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,083	△2,046
リース債務の返済による支出	△19	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487	△2,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,450	128
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	1,767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,767	※1 1,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が631百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」211百万円、「その他」169百万円は、「その他」381百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」及び「受取和解金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20百万円は「受取地代家賃」3百万円、「受取和解金」1百万円及び「その他」16百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△48百万円は「有形固定資産の売却による収入」1百万円及び「その他」△50百万円として組み替えております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
明和地所株式会社	118百万円	株式会社サンウッド	152百万円
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	98百万円	株式会社トラスト・ファイブ	146百万円
株式会社ミラージュパレス	67百万円	明和地所株式会社	138百万円
その他3件	57百万円	株式会社東京日商エステム	86百万円
		その他2件	25百万円
計	342百万円	計	549百万円

※3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	49百万円	0百万円
受取手形裏書譲渡高	105百万円	69百万円

※4 従来、固定資産として保有していた土地339百万円は、当連結会計年度から保有目的を変更し、販売用不動産に振り替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事原価	92百万円	—

※2 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産事業売上原価	2百万円	1百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	870百万円	907百万円
賞与引当金繰入額	31百万円	37百万円
退職給付費用	127百万円	140百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	△46百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、不動産事業の資産において、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用不動産1件(首都圏)及び保有目的を変更した土地1件(関西圏)について帳簿価額と回収可能価額の差額471百万円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物65百万円、土地406百万円であります。

なお、資産の回収可能価額は鑑定評価等により算出した正味売却価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5百万円	30百万円
組替調整額	△0百万円	—
税効果調整前	△5百万円	30百万円
税効果額	△0百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△5百万円	25百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	171百万円
組替調整額	—	177百万円
税効果調整前	—	349百万円
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	349百万円
その他の包括利益合計	△5百万円	374百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	57	0	—	58

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	58	3	—	61

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	1,787百万円	1,896百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	—
現金及び現金同等物	1,767百万円	1,896百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	41,165	970	42,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	41,173	982	42,156
セグメント利益	616	245	861
セグメント資産	28,658	7,101	35,760
その他の項目			
減価償却費	63	90	153
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	86	43	130

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	37,887	532	38,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	37,895	544	38,439
セグメント利益	1,061	59	1,121
セグメント資産	27,715	6,279	33,995
その他の項目			
減価償却費	59	86	145
減損損失	—	471	471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	42	32	74

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	42,156	38,439
セグメント間取引消去	△20	△20
連結財務諸表の売上高	42,136	38,419

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	861	1,121
全社費用(注)	△26	△25
連結財務諸表の営業利益	835	1,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
報告セグメント計	35,760	33,995
全社資産(注)	1,116	1,142
連結財務諸表の資産合計	36,876	35,137

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	153	145	4	4	158	150
減損損失	—	471	—	—	—	471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130	74	20	—	151	74

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	9,225	建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	8,661	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期減損損失	—	471	—	471

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	9	—	—	9
当期末残高	58	—	—	58

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	—	16
当期末残高	42	—	—	42

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	20.10円	25.74円
1株当たり当期純利益	1.70円	2.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	(百万円)	490	619
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	490	619
普通株式の期中平均株式数	(株)	288,299,463	288,297,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,315	1,275
受取手形	3,639	2,892
完成工事未収入金	18,728	18,218
未収入金	488	237
販売用不動産	187	375
未成工事支出金	132	156
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	64	64
繰延税金資産	22	80
その他	194	481
貸倒引当金	△70	△61
流動資産合計	24,749	23,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,564	4,434
減価償却累計額	△1,881	△1,940
建物（純額）	2,682	2,494
構築物	77	77
減価償却累計額	△70	△70
構築物（純額）	7	7
機械及び装置	155	155
減価償却累計額	△155	△155
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	375	372
減価償却累計額	△357	△357
工具、器具及び備品（純額）	17	15
土地	7,396	6,575
リース資産	54	35
減価償却累計額	△36	△26
リース資産（純額）	17	9
有形固定資産合計	10,122	9,100
無形固定資産		
ソフトウェア	44	31
その他	38	37
無形固定資産合計	82	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	231	258
関係会社株式	449	449
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	23	14
破産更生債権等	2,292	1,779
長期前払費用	22	18
繰延税金資産	147	118
敷金及び保証金	289	292
その他	60	97
貸倒引当金	△2,210	△1,808
投資その他の資産合計	1,308	1,221
固定資産合計	11,513	10,391
資産合計	36,263	34,160
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,475	4,421
工事未払金	8,420	8,651
不動産事業未払金	1	30
短期借入金	12,791	9,833
リース債務	9	6
未払費用	69	123
未払法人税等	21	22
未成工事受入金	304	141
預り金	526	311
完成工事補償引当金	37	32
工事損失引当金	144	-
賞与引当金	91	112
その他	239	69
流動負債合計	27,133	23,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,191	3,022
リース債務	9	2
退職給付引当金	1,189	469
役員退職慰労引当金	3	-
長期預り保証金	101	98
固定負債合計	3,495	3,593
負債合計	30,629	27,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,703	1,703
資本剰余金合計	1,703	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,930	3,084
利益剰余金合計	1,930	3,084
自己株式	△2	△3
株主資本合計	5,631	6,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	25
評価・換算差額等合計	2	25
純資産合計	5,633	6,809
負債純資産合計	36,263	34,160

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,671	36,024
不動産事業売上高	982	544
売上高合計	40,653	36,568
売上原価		
完成工事原価	37,608	33,551
不動産事業売上原価	690	442
売上原価合計	38,299	33,994
売上総利益		
完成工事総利益	2,062	2,472
不動産事業総利益	291	101
売上総利益合計	2,354	2,573
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103	94
従業員給料手当	733	733
賞与引当金繰入額	28	34
退職給付費用	126	139
法定福利費	108	113
福利厚生費	24	23
修繕維持費	7	1
事務用品費	103	94
通信交通費	58	54
動力用水光熱費	14	13
調査研究費	26	14
広告宣伝費	4	6
貸倒引当金繰入額	20	△46
交際費	16	16
寄付金	0	0
地代家賃	145	153
減価償却費	19	16
租税公課	39	41
保険料	10	10
雑費	127	121
販売費及び一般管理費合計	1,721	1,640
営業利益	632	933

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	4	18
その他	16	26
営業外収益合計	28	48
営業外費用		
支払利息	154	147
その他	32	43
営業外費用合計	186	190
経常利益	474	790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	298
特別利益合計	-	298
特別損失		
貸倒引当金繰入額	135	-
減損損失	-	471
固定資産売却損	-	109
特別損失合計	135	581
税引前当期純利益	338	507
法人税、住民税及び事業税	10	18
法人税等調整額	-	△33
法人税等合計	10	△14
当期純利益	327	522

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000	1,703	1,602	△2	5,303	9	9	5,313
当期変動額								
当期純利益			327		327			327
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△7	△7	△7
当期変動額合計	—	—	327	△0	327	△7	△7	320
当期末残高	2,000	1,703	1,930	△2	5,631	2	2	5,633

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000	1,703	1,930	△2	5,631	2	2	5,633
会計方針の変更による 累積的影響額			631		631			631
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	1,703	2,561	△2	6,262	2	2	6,265
当期変動額								
当期純利益			522		522			522
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22	22	22
当期変動額合計	—	—	522	△0	521	22	22	544
当期末残高	2,000	1,703	3,084	△3	6,784	25	25	6,809

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	29,950	71.1	27,737	72.2	△2,212	△7.4
	土木	9,657	22.9	8,302	21.6	△1,354	△14.0
	電気	1,558	3.7	1,847	4.8	289	18.5
計		41,165	97.7	37,887	98.6	△3,278	△8.0
不動産事業		970	2.3	532	1.4	△438	△45.2
合計		42,136	100	38,419	100	△3,716	△8.8

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	28,594	73.1	28,490	71.4	△104	△0.4
	土木	9,006	23.0	8,698	21.8	△307	△3.4
	電気	1,540	3.9	2,713	6.8	1,172	76.1
合計		39,140	100	39,901	100	760	1.9
繰越工事高	建築	22,747	83.2	23,500	80.0	752	3.3
	土木	4,501	16.5	4,897	16.7	396	8.8
	電気	92	0.3	957	3.3	865	939.7
合計		27,341	100	29,355	100	2,013	7.4

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

以上